



検査と 医療体制の 拡充を

新 型
コ ロ ナ

第3回定例会
議会報告

新型コロナウイルスの感染拡大が勢いを増し、インフルエンザとの同時流行など、予断を許さない状況が続いています。

共産党市議団は、検査体制の抜本的な強化と医療機関などへの支援、そして、市民のくらしと中小業者の経営を守るために全力で頑張ります。



日本共産党札幌市議会議員

小形 かおり

事務所住所：中央区南5条西10丁目

☎520-2272 FAX 520-1119

PCR検査の拡大を ——秋元市長に 5度の申し入れ

これまでの7倍、1日3,900件に

共産党市議団は、この間、秋元市長に5度に渡る申し入れを行い、PCR検査の拡大などを求めてきました。市は、11月からこれまでの7倍となる1日3,900件に検査を増しますが、さらなる拡大が必要です。

また、保健所などの体制強化を求めるとともに、インフルエンザとの同時流行が懸念されており、人との接触が避けられない医療・介護・保育などの従事者にインフルエンザワクチンの接種費用を助成するよう求めました。

“核のごみ”問題、 「受け入れられない」と 表明すべき

——秋元市長、明言を避ける

“核のごみ”の最終処分場を選定する文献調査に寿都町長などが応募し、不安が広がっています。共産党市議団は、「10万年にも及ぶ管理が必要とされ、誰も安全に責任は負えない」とのべ、秋元市長に「受け入れられないと表明すべき」とただしました。

市長は、北海道には核のごみを「受け入れがたい」とする条例があり「これを遵守する立場にある」とのべるだけで、明言を避けました。

危機に直面する医療機関へ—— 地域医療を守るため、 本市独自の支援を

感染防止策を講じるための改修や設備の導入、患者数の減少など、多くの医療機関が経営危機に直面しています。

この事態を医療機関個別の問題とせず、地域医療全体を守る本市の課題ととらえ、パンデミックに耐える医療機関相互の連携体制の維持・強化をはかるため、本市独自の財政支援が不可欠とただしました。

市は、「国や北海道と連携し、医療機関に対して財政面も含めた支援を行っていきたい」とのべました。



共産党市議団が秋元市長に
2021年度予算要望

感染拡大から
市民のいのちとくらし
営業を守る予算に

就学援助—— 家計が急変した世帯も 特例で対象に

党市議団の質問実る

生活に困窮する世帯に学用品や給食費などを助成する就学援助は、原則前年の世帯収入が基準となっています。

共産党市議団は、「コロナの影響で失業や廃業となった場合、前年の収入がゼロとみなされ就学援助の対象となるが、失業には至らなくても休業などで収入が激減している世帯がある」と具体的な事例を示し、市民に寄り添った対応が必要とただしました。

市は、「家計が急変して苦しい状況に置かれている家庭もある。他都市の状況も参考に検討したい」と答えました。11月より、特例として「所得が減少し家計が急変した世帯」も対象に実施されることになりました。

医療・介護・保育など集団感染リスクの高い 職員全員にPCR検査を

医療、介護、保育、学校など集団感染のリスクが高い施設で働く職員などに、発症の有無にかかわらず定期的なPCR検査を行い感染拡大を未然に防ぐこと、保健所をはじめ日常的な職員不足を正規職員を増やして解消すること、35人以下学級をすべての小中学校に拡大すること、コロナ禍で売り上げが落ち込む中小事業者の家賃負担軽減など支援を行うこと、不要不急の都心アクセス道路の建設は中止することなど、121項目を要望しました。

有害掘削土 の処分問題

住民合意は 得られていない

新幹線トンネル工事 ヒ素など 基準値を超える重金属

ヒ素など基準値を超える有害掘削土(対策土)の処分候補地とされた住民から、反対の声が上がっています。

手稲区山口地区では、6月に説明会が開かれましたが、その対象にならなかった星置地域の住民が、「説明会の実施」などを求めて陳情を提出。しかし、自民、民主、公明

自・民・公の反対で陳情が否決

の反対で否決されました。

「住民の理解なくしてすすめない」 ——市長答弁とも矛盾

共産党市議団は、「山口地区に隣接する星置地域の住民が不安に思うのは当然。なぜ説明会ができないのか」とただすと、市は、答弁に窮しました。「地域住民の理解なくしてすすめることはできない」「住民の声を

十分にうかがう」という秋元市長の答弁とも矛盾すると指摘し、「説明すべき対象を狭め、市民の知る権利が保障されないまま事前調査に踏み切る。これが住民の声を聞くやり方か」と厳しく追及しました。

町内会全員が反対——

これ以上、明確な意思表示はない

また、新幹線の建設主体である「鉄道・運輸機構」が、住民の理解が得られず自治体が対策土の受入候補地を断念する場合は、「やむを得ない」という見解を示していることを明らかにし、「厚別山本地区では、町内会長が町内会全員が候補地に反対しているとのべている。これ以上、明確な意思表示はない」とただしました。

保育士不足 の解決

根本の問題は 低賃金と過重労働の打開

市の待機児童(4月1日現在、1,869名 国定義以外含む)を解消するうえで、保育士不足の解決はまったなしの課題となっています。そのため、市は「保育人材確保」事業を行っていますが、その執行率は4割弱にとどまっています。

共産党市議団は、「開所、閉所時のみの短時間パートの拡大や保育士のイメージアップ事業では保育士を確保することはできない」「市のアンケート調査でも高校生が『保育士になりたいと思わない理由』の第2位は『給料がよくなさそうだから』だった」ことを示し、保育士不足の「根本の問題は、全職種の平均年収よりも150万円も少ない低賃金と過重労働にある」と処遇改善を求めました。



子どもの 貧困対策

貧困打開にはほど遠い——

児童手当など市独自で増額を

市は、子どもが生まれ育った環境で将来を左右されることがないように、生活・教育・就労などを支援する「札幌市子どもの貧困対策計画」を策定しています。

しかし、「計画」策定から5年、現物支給の視点が弱く一度も調査されていない項目があるなど、貧困打開にはほど遠いのが現状です。

共産党市議団は、特に推進すべきとされている「困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取り組みの推進」などの4項目は、5年ごとの把握になっており「まったく間に合わない」と指摘。「貧困率に相当する数値の算出」など、実態の具体的な把握と、何より児童手当や児童扶養手当を市独自で増額するなど、給付の拡充が必要とただしました。

市は、「生活実態に着目した数値を把握していくことも必要」としつつ、給付の増額については、「自立や就労なども含め」取り組むとのべるにとどまりました。

都心 アクセス道路

市民は必要性を 感じていない——

創成川通の沿線住民を対象にした説明会で、「1000億円もの税金を使うというのに沿線住民への説明だけでいいのか」「豪雨被害が多発しているときに地下トンネルは危険」など、数多くの疑問や反対意見がだされました。

共産党市議団は、「市民の理解は得られていない」「説明会を開けばそれで良しとするのは問題」とただしました。

また、秋元市長が、国に都心アクセス道路の整備を求める意見書を提出(2016年8月)した当時、新聞の世論調査では、アクセス道路の整備に賛成が32%、反対は49%だったと“建設ありき”の姿勢を批判。必要性に乏しい不要・不急の道路建設はやめ、老朽インフラ整備などを最優先すべきと求めました。

不要・不急の道路建設やめ、 老朽インフラ整備を

陳情審査

通所介護事業所の9割が減収

「介護する人もされる人も、みんな笑顔に！北海道連絡会」が陳情を提出しました。

新型コロナの影響で、市内の通所介護事業所の9割が減収(同「会」のアンケート調査)で倒産の危険にあるとして、財政支援を求めるものです。

国は、コロナの支援策として、事業所に2段階上の介護報酬を請求できる特例を設けましたが、利用者には、受けてもいないサービスの負担を求めることになります。

日本共産党の池田ゆみ議員は、こうした問題点を指摘し、「特例による利用者負担は本市の試算で1億7000万円であり、支援できない額ではない」とただしました。陳情は継続審査となりました。



質問する池田議員



趣旨説明する団体代表

必要額は1億7千万円 「支援できない額ではない」